

令和 3 年度（2021 年度）

事業計画

自 令和 3（2021）年 4 月 1 日

至 令和 4（2022）年 3 月 31 日

公益社団法人 日本国際民間協力会

京都本部：京都市中京区六角通新町西入西六角町 101 番地

はじめに

2020年度は、世界中の誰もが新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の猛威に脅かされた年であった。その猛威は、日本を含めた先進国でさえ、今もなお十分な対応が取れておらず、世界中の国々の社会・経済に大きな打撃をもたらしている。その中で私たちが想像しなければならないことは、日本国内でさえ、収入の機会を奪われ貧困に陥る、教育の機会を奪われる、十分な保健サービスを受けられなくなる、といった事態が起こっている一方で、元より脆弱な立場にいる人々が世界にはいて、その人々が今、どのような状況に陥っているかということだ。

本会にとって、2020年度は、COVID-19の影響により様々な制限に苦しんだ年であったことは間違いない。しかしそのような状況下でも、細心の注意を払いながら、インド、ケニア、ヨルダンのいずれの事業地においても活動を止めることなく継続してきた。加えて、ケニアにおいては、COVID-19の影響を受ける人々への支援を行った。リスクはありながらも活動を続けてきた理由は、そこには、より脆弱な立場の人々がおり、その人々のことを忘れてはいけないというスタッフ一同の思いからである。まさに、SDGsが目指す「誰一人取り残さない」想いを体現出来ていると実感できる一年でもあった。

そして、今年は東日本大震災の発生から10年を迎えた。今もなお多くの人々が避難生活を続けているが、近年、自然災害は止むことを知らない。コロナ禍において移動や活動が制限される中で、災害や紛争によって支援が必要な人にいかに支援を届けるか。私たちは、新たな支援の形を模索していかなければならない。

こうした状況や思いを持ちながら、今年度も昨年度に引き続き、インド、ケニア、ヨルダンの3つの海外事業地での支援、ならびに日本国内の災害支援を柱とし活動を行っていく。

それらは、これまでと同様に、政治、思想、宗教に偏ることなく中立の立場で、安全に配慮しながら、より質の高い支援を実現に向け真摯に活動を継続し、本会をご支援くださる皆さまの信頼に応えられるよう、役職員、インターン、ボランティア丸となって力を尽くしていく所存である。

～用語説明～

■エコサントイレ；

エコロジカルサニテーション（環境衛生式）トイレの略。

NICCO が過去にベトナム、マラウイ、ケニア、ミャンマー、インド等で導入したモデルはし尿（便と尿）を分離して処理し、栄養分の多い尿はすぐに希釈して畑に還元し、便は便層に滞留させ、灰をかけて pH を上げてアルカリ性にすることで半年程度かけて衛生化し、土壌改良剤として畑に還元することが可能となる。

■SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）；

2015年9月、国連全加盟国の全会一致により、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。その中で、人間、地球、繁栄のための行動計画として掲げた目標が、「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標と169のターゲット。

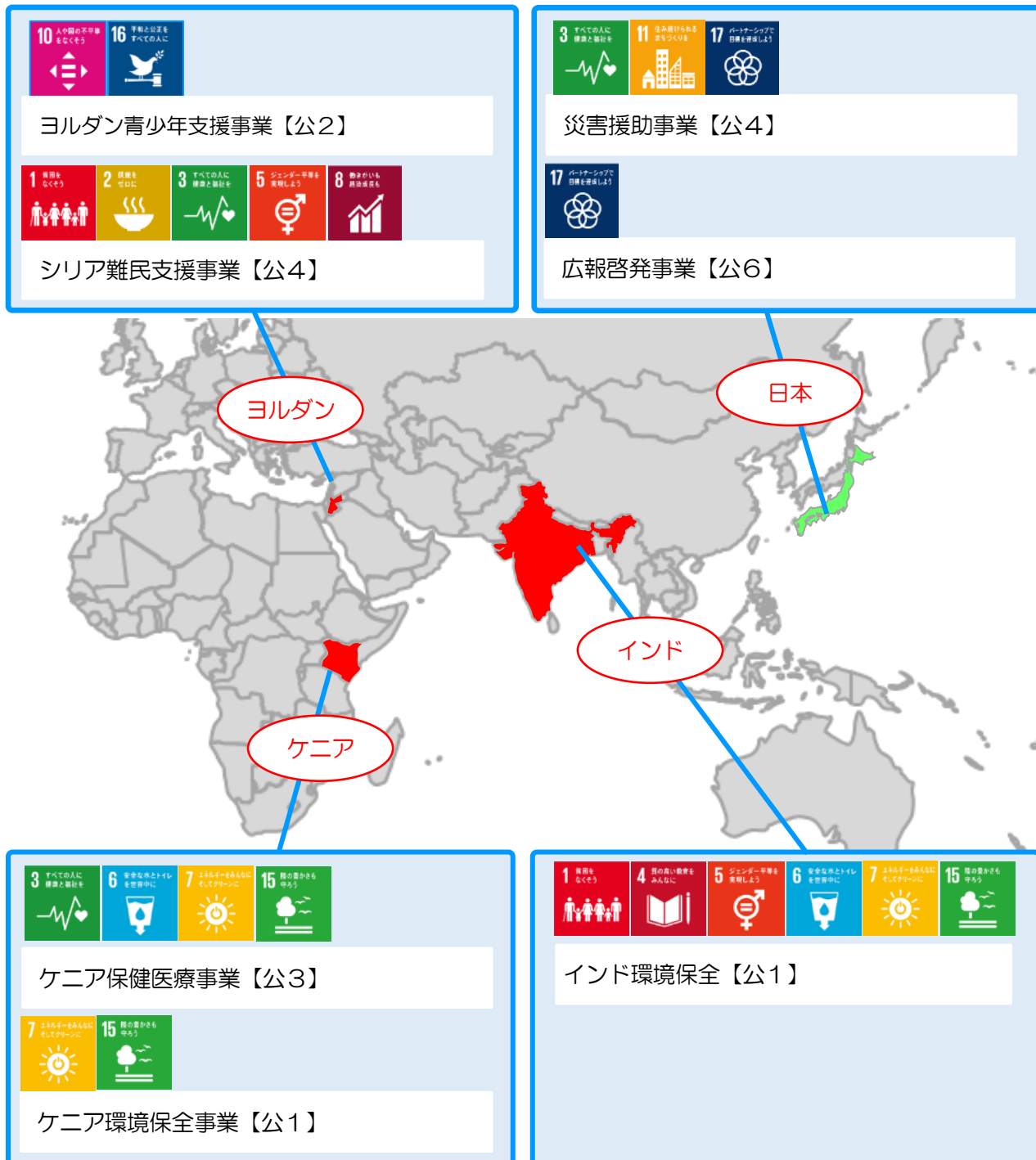
SDGsは課題解決のための共通言語



【助成金等の略称】

- N 連 ： 外務省日本 NGO 連携無償資金協力
- NGO 相談員 ： 外務省 NGO 相談員
- JPF ： ジャパン・プラットフォーム
- 洛南 RC ： 京都洛南ロータリークラブ
- 緑の募金 ： 国土推進緑化機構・緑の募金

事業計画



■公益目的事業区分

公1：環境保全事業	公2：技術協力事業	公3：保健医療事業
公4：災害援助事業	公5：調査評価事業	公6：広報啓発事業

I. 2021 年度活動計画概要

1. インド

インド東部に位置するビハール州ブッダガヤにおいて、環境に配慮した自立支援を目的に、有機農業の技術支援と女性のエンパワーメント支援を組み合わせた事業を 2019 年 3 月より開始した。また、その活動と合わせて、ゴミや排泄物などに環境汚染が蔓延していることから、環境保全や衛生改善の教育・啓発活動を行っている。3 年目となる今年度は住民が支援に頼らず、自らの力で自立して活動を継続できるようにすることに力点をおき注力していく。加えて、本活動を周辺地域への普及拡大を図る。

2. ケニア

ケニア西部に位置するキスム郡のコゴニ準区において、母子の死亡率を下げることに寄与することを目的に、診療所の改修・改善と地元の政府に認定を受けている保健師（コミュニティ保健ボランティア）の育成を行う産婦人科サービス向上事業を 2019 年 3 月より開始した。また、この活動を合わせて、植林などによって環境保全を促すとともに住民による活動を支えるための収入創出活動の支援を行ってきた。2014 年よりカカメガ郡で行ってきたエコサントイレの普及による衛生改善もキスム郡にも広め、活動を継続している。キスム郡において 3 年目となる今年度は、プロジェクトの一つの区切りとなることから、キスム保健省などの行政が中心となって、今後の活動が継続できるように引継ぎを行っていく。かつ、本活動を周辺地域への普及拡大を図る。

また、新たな試みとして、マラリアの感染を防ぐために蚊の活動に抑制効果のある蚊取り線香の原料となる除虫菊の栽培を通じた村民の生活改善・所得向上を図ることを目指した事業の形成を図る。この事業においては、持続可能な開発のための実施手段を強化するために、民間企業との連携、パートナーシップを図っていく。

3. ヨルダン

ヨルダンでは急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にある。そこで、非行少年が精神的に安定し、経済的に自立して社会復帰する環境を整備することを目的に、2020 年 3 月より首都アンマンに隣接するザルカ県ルサイファ市の青少年更生施設での更正支援体制の構築・普及を図っている。今年度も本活動を継続する。

また、2011 年から続くシリア紛争による難民への支援を 2012 年より行っている。難民生活が長期化する中で支援ニーズも変化しており、今シーズンの寒い冬を乗り切りだけの短期的な支援であっても、必要に応じた支援を継続している。今後も、現在の状況に合わせた支援を行っていく必要があると考えており、シリア国内の国内避難民やクルド人への支援のような中東地域で起こる更なる難民や貧困者への支援を模索していく。

4. 災害援助

日本においては、台風・豪雨、地震などの自然災害が毎年のように多くの人々を傷つけている。世界でも、台風、地震、さらには森林火災の自然災害に加え、バッタ害虫による被害、紛争や宗教対立など、様々な理由によって、突然の事態が人々を苦しめている。加えて、昨年からの COVID-19 による様々な制限が、より脆弱な人をより苦しめている。移動・活動の制限がある中でも、支援を必要としている人に支援が届くように、他団体や地域コミュニティとのネットワークを、より強化していく。

5. 調査評価

上記ケニアにて既述のとおり除虫菊を用いた村落開発プロジェクトの案件形成のため現地調査や関係各所との調整を計る。また、中東地域でのシリア難民支援の拡大のための調査等を行う。ならびに、海外および日本国内における終了事業のフォローアップや評価などを行う。

II. 活動計画詳細

(1) インド

インド農村開発		【公益区分】公1：環境保全
社会的課題	インド人口の 7 割近くは農村部に暮らしており、都市と農村の経済格差が懸念される中、本プロジェクトは、農村からの所得拡大を目指す。その核として、先ず経済的発展（農民生計向上）を最優先課題とする。	
中期ビジョン	人材育成・技術移転を通して、質の高い換金有機作物の新たな導入を図る。また、漸進的に教育及び女性のエンパワメントに係る活動等を通して社会福祉の向上も図り、農村の持続的総合開発を目指す。	
プロジェクト名	ビハール州ブッダガヤ農村開発事業	
事業期間	2019年3月～継続	
事業地	ビハール州マガダ郡ガヤ県ブッダガヤ市バカロール町（7か村）	
裨益者数	バスタプール村全人口：約2,100名、近隣6村の農家：約16,000名	
プロジェクトの目的	インドの貧富格差是正を念頭に、有機農業振興と女性の経済社会開発事業参画を核とした農村総合開発の普及基盤となる人材の育成と施設を構築する。	
今年度のプロジェクト目標	3年計画（2019年度～2021年度）である本プロジェクトの最終年にあたる次年度では、ブッダガヤ市バカロール町全7村の内、残された3村（ゴンガリア村、ドゥムリ村、ハリハルプール村）にビニールハウスを建設し、農民に対し有機農業技術移転を行い、村々の経済発展を促すことを目指す。	
今年度の活動	①ビニールハウス建設とその管理組織の設立、有機農業技術の普及基盤の整備。 ②農民に対し、有機農業やマーケティング等に関する実地研修活動を実施する。 ③本プロジェクトの初年及び第2年目において識字教育に参加した女性達を中心となり、経済社会活動に資する女性グループの設立を推進・支援する。	
活動①	バカロール町の3村（ゴンガリア村、ドゥムリ村、ハリハルプール村）に、それぞれ1棟のビニールハウスを建設し、全7村の管理組織の組織能力を強化する。	
活動②	①有機農業の技術移転実地研修（講師4名、研修員40名、週2回8か月間）を実施。 ②マーケティング技術実地研修（マーケティング要員の育成：男性及び女性各20名） ③品評会の開催	
活動③	本事業により農業研修やマーケティング実地研修、識字学級を受けた女性が主体となり、バカロール町（全7村）の各村に女性グループを設立する。同グループを中心に、地域の社会的経済的課題の解決に取り組む活動の支援を行う。	
持続発展性	農民に対する動機付け、管理組織の運営能力強化、民間との連携強化等の活動を通して、事業地住民の本事業に対するオーナーシップと自助努力の意識醸成を図ることを目指す。なお、持続可能性をより確実に担保する仕組みとしてNICCOインド法人（NICDA）の関わりを強化する。	
財源	N連、洛南RC、会費寄付金など	
予算額	52,790,091円	

(2) ケニア

ケニア保健医療	【公益区分】公3：保健医療
社会的課題	ケニア共和国キスム郡では、母子死亡率が非常に高く、ケニアの国内平均、世界平均、SDGs 目標値のいずれをも大きく上回る。大きな要因としては、適切な産婦人科機能を備えた医療施設が少ないこと、地域住民に母子保健知識が浸透していないことが挙げられる。陣痛が始まっても妊産婦が時間をかけて遠くの病院まで行かなければならないといった状況や、産前健診をきちんと受けなかったり、衛生的に悪い環境で危険な自宅出産を行ってしまうという状況が母子の死亡に繋がっている。
中期ビジョン	事業地（キスム西準郡東キスム地区コゴ二準区）において病院施設の産婦人科機能を向上させるとともに、住民の母子保健知識を向上させることで、妊産婦や母親たちが安心して安全な環境のもと、適切な知識に基づいた出産や育児を行えるようになる。また、キスム西準郡東キスム地区コランド準区への事業の拡大普及を図る。

プロジェクト名	キスム西準郡東キスム地区における診療所の改善による産婦人科サービス向上事業
事業期間	2019年3月～継続
事業地	キスム郡キスム西準郡東キスム区コゴ二準区
裨益者数	コゴ二準区人口：約20,900人
プロジェクトの目的	事業地における母子死亡率の改善
今年度のプロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業地にあるエアポート診療所での出産件数の月平均を事業開始前の6件から15件に増やす。 ・事業地にあるウソマ診療所において、出産後の胎盤や血液汚染物質を適切に処理できるようにし、感染症リスクを減らす。 ・事業地内20カ所の地区で、住民向け母子保健知識講習会が毎週行われ、各地区毎回10名以上の住民が参加する。
今年度の活動	<ol style="list-style-type: none"> ①地域診療所の産婦人科機能の強化 ②診療所へのアクセス改善 ③地域住民への母子保健知識啓発活動
活動①	エアポート診療所において産婦人科棟を建設し、必要な医療備品を供給することで適切な産婦人科サービスのための体制を整える。また、診療所のセキュリティ向上のための外構フェンスの修繕、診療所の電気代を削減し産婦人科設備の管理・維持費用を捻出するためのソーラーパネル導入、少ないスタッフでも夜間のお産や陣痛に対応できるようにするためのスタッフ宿舎建設も行う。一方で、ウソマ診療所に対しては感染症防止を目的に、敷地内に排水設備や胎盤廃棄抗を建設し、診療所から汚水や胎盤などの血液汚染物質を適切に処理できるようにする。
活動②	事業地内の道を3カ所、計600メートルを修繕することで、妊産婦の診療所へのアクセスを容易にする。また、その中で道修繕技術を地域住民に学ばせ、今後、他の道についても地域行政や住民が自分達で修繕できるようにする。
活動③	地域保健ボランティア（Community Health Volunteer、CHV）約40名に対し、母子保健知識向上のためのトレーニングを行う。トレーニングを受けたCHVは、各々の担当地域において、住民15名程度から成るMother to Mother (M2M) サポートグループ構成し、各グループメンバーに対して母子保健知識講習を毎週開催する。ケニア事務所は本講習が計画通りに行われるよう、地域保健省機関と協力し、調整やモニタリング、必要に応じて指導を行っていく。また、本講習の持続性を担保す

	るため、各 M2M サポートグループごとの収入創出活動を支援する。
持続発展性	産婦人科設備は管理方法や費用などについて協議の上、キスム郡保健省が引き継ぐことで、今後も適切な運用が継続される。地域住民への母子保健知識講習については、講習会と収入創出活動を合わせて母子保健知識向上のためのパッケージモデルとし、他地域へ活動の移転を行う。また、CHV という保健衛生のために活動する地域住民たちは、エコサントイレ建設や植林を始めとする様々な活動と組み合わせることで、それらの活動を収入創出活動として発展させる性質を持つ人々である。従って、本事業で育成した CHV たちをさらなる活動やトレーニングに参加させていくことで、将来的にはケニアにおける新しい CHV の在り方を提示することが可能である。
財源	N 連、会費寄付金など
予算額	52,765,748 円

ケニア環境保全		【公益区分】公1：環境保全
社会的課題	ケニア共和国の森林被覆率は7%と世界平均(30%程)を大きく下回る。国土の大半が年間降水量 1000mm を下回る半乾燥地帯であり、森林成立条件を満たす土地が少ないことが要因として挙げられるが、森林成立条件を十分に満たしているキスム郡やカカメガ郡でも森林被覆率は低く、キスム郡は0.44%(全国ワースト2位)、カカメガ郡も9.8%と一見全国平均を上回るように見えるが、カカメガフォレストを除いた部分では3.8%程度である。このような状況が起こる大きな理由は、ケニアの家庭の実に64%で行われている薪燃料の使用である(都市部で22.7%、農村部で90%超)。行政からはLP ガスの使用が推進しているが、経済的な問題から広まっていない。また、薪燃料以外にも建設工事などに使用される木材資源として木々が伐採されることも要因として含まれる。	
中期ビジョン	キスム郡およびカカメガ郡で植林活動が活発になる。また、蔓延するマラリアの予防につながる除虫菊の栽培を通じた収入向上を図る事業を立案する。	

プロジェクト名	燃料資源維持を目指した持続的な種苗場運営
事業期間	2020年7月～継続
事業地	キスム郡キスム西準郡東キスム区コゴニ準区
裨益者数	コゴニ準区人口：約20,900人
プロジェクトの目的	キスム郡およびカカメガ郡の森林被覆率が増加する。
今年度のプロジェクト目標	<ul style="list-style-type: none"> キスム郡コゴニ準区において、地域保健衛生のために活動するコミュニティ・ヘルス・ボランティア(CHV)39名の収入創出活動として種苗場が運営され、販売された苗が正しく植林されていく。 カカメガ郡ブシアンガラ村において、NICCOの支援によって設立した女性の地位向上委員会の元メンバーである村人10名の収入創出活動として、種苗場が運営され、販売された苗が正しく植林されていく。
今年度の活動	<ol style="list-style-type: none"> ①種苗場運営の準備 ②種苗場運営 ③植林活動の促進
活動①	コゴニ準区のCHVおよびブシアンガラ村の村人たちに種苗場運営のためのトレーニン

	<p>グを行うとともに、同2事業地に種苗場を4つずつ建設し、トレーニングを受けた CHV および村人たちに譲渡する。また、グラベリアやモリンガ、サイプラスなどの有用樹の種を購入し、同じく CHV および村人たちに提供する。</p>
活動②	<p>コゴニ準区の CHV およびブシアンガラ村の村人たちをそれぞれ4つのグループに分け、種苗場運営を開始させる。開始後も、苗の育成や管理をモニタリング・指導するとともに、苗の販売ルートを紹介し、育てた苗が必ず売れるようにサポートする。</p>
活動③	<p>コゴニ準区およびブシアンガラ村において、販売された苗が購入者により正しく植林されているか、CHV や村人たちとともに巡回モニタリングを行い、状況に応じて購入者への助言を行う。</p>
持続発展性	<p>本事業は環境保全を目的としたものであるが、現実として環境問題は途上国の人々にとって日々の生活や経済活動ほど優先するべき課題でないことを考慮し、収入創出活動としての形態で展開するものである。従って、参加者が経済的な利益を得られる仕組みとなっていることから活動は事業を離れて持続していくものと考えている。また、コゴニ準区においては CHV たちにとって経済面での支えとなり、主業務である保健衛生活動の維持に繋がる。さらに、ブシアンガラ村においては、N 連力カメガ事業が終了した2017年11月以降、著しく停滞していた女性の地位向上委員会を再活性化させることに繋がる。</p>
財源	<p>緑の募金、会費寄付金など</p>
予算額	<p>1,800,000 円</p>

(3) ヨルダン

ヨルダン青少年支援	【公益区分】公2：技術協力
社会的課題	急激な人口増加や難民・移民への対応による公共サービスの低下、高い失業率などを背景に、青少年による非行・犯罪件数が増加傾向にある。
中期ビジョン	更正支援体制の構築・普及を通じ、ヨルダンにおける非行少年が精神的に安定し、経済的に自立して社会復帰する環境を整備することによって、ヨルダン社会の安全と安定の強化に貢献する。

プロジェクト名	ヨルダンの少年拘留施設における心理的ケアを主眼に置いた更生支援活動の実践と支援体制モデル構築事業
事業期間	2020年3月～継続
事業地	ザルカ県ルサイファ市
裨益者数	人口：約52万人
プロジェクトの目的	当該更生施設において更正支援体制モデルが構築され、退所した青少年の再犯件数が2018年度（23.8%）と比較して減少する。
今年度のプロジェクト目標	ルサイファ市の青少年更生施設において、更生支援のための「環境整備」が実施され、更生支援活動が充実化する。
今年度の活動	①施設内の構成支援活動環境の改修と活動能力の向上支援 ②施設内の少年たちへのこころのケアの提供 ③施設職員やコミュニティの人々に対する構成支援やこころのケアに関する啓発
活動①	更生施設内での菜園活動や理容教室、革加工教室の設備を改修する。 各種活動の実施と施設職を対象にした活動実施能力の向上支援。
活動②	少年たちへのカウンセリングの実施。 心理社会的ケアワークショップの実施。
活動③	施設職員に対する構成支援能力向上の研修。 保護者や地域住民に対する啓発活動。
持続発展性	施設職員の構成支援能力の向上を図ることで、事業終了後も継続して活動が実施できる体制を構築する。
財源	N連、会費寄付金など
予算額	55,028,743円

シリア難民支援	【公益区分】公4：災害援助
社会的課題	<p>2011年から続くシリア紛争に起因して、約130万人の人々がシリアからヨルダンに逃れた。(内、約65万人がUNHCRに難民登録されている。)2020年現在においても、紛争の解決の糸口は見え、ヨルダン国内のシリア難民の多くは困窮した生活を送っており、ホストコミュニティで生活する85%のシリア難民が貧困ライン以下の生活を強いられている。</p> <p>ヨルダンのシリア難民は、政府の規制により雇用機会が極めて限られているが、ホストコミュニティで生活するシリア難民で常勤として働くのは27%に留まっている。一方ヨルダン人の失業率も深刻な問題であり、シリア紛争前ですら14%という高い失業率であったものが、2019年第三四半期には19%に上昇した。</p>
中期ビジョン	<p>難民生活が長期化する中で支援ニーズも変化しており、短期的な支援であっても、必要に応じた支援を継続していく。シリア国内の国内避難民やクルド人への支援のような中東地域で起こる更なる難民や貧困者への支援を図る。</p>

プロジェクト名	ヨルダン国におけるシリア難民及びヨルダン人貧困層を対象とした冬期の基本的生活ニーズ充足支援
事業期間	2020年10月～継続
事業地	アジュルン県及びカラク県
裨益者数	シリア難民415世帯、ヨルダン人貧困層178世帯
プロジェクトの目的	ヨルダン国の冬期は、気候が厳しいことで人々の支出が増える一方、雇用が減少し収入が減るため、特に貧困率が高く気候の厳しい同国カラク県及びアジュルン県のホストコミュニティにおいて、シリア難民及びヨルダン人貧困層に対して現金給付を行うことで、裨益者の冬期の生活困窮を緩和することを目的とする。
今年度のプロジェクト目標	ヨルダンのカラク県及びアジュルン県のシリア難民及びヨルダン人貧困層593世帯(2,965人)が、2020年度冬期に、多様な基本的生活ニーズに掛かる支出を賄うことができる。
今年度の活動	①アジュルン県及びカラク県のシリア難民415世帯及びヨルダン人貧困層178世帯に対する現金給付
活動①	所轄官庁及び国際機関と実施調整を行い、裨益者を選定した後、現金給付を実施する。給付後は、本事業の有効性の把握及びアカウンタビリティ確保を目的に事後モニタリングを実施する。
持続発展性	支援ニーズが変化する長期的な難民支援において、短期的な支援や小規模な支援であっても、必要に応じた支援を継続していくことで、現地とのつながりを継続していく。
財源	JPF、会費寄付金など
予算額	5,996,547円

(4) 災害援助**【公益区分】公4：災害援助**

人道支援として、中東での難民支援を継続していく。

コロナ禍で移動や行動が制限される中でも、頻発する日本国内での自然災害による被災者支援を行えるようするために、他団体や地域行政などとの平時からのネットワークの構築を図る。

東日本大震災発生から 10 年が経つが、東日本大震災被災者支援のみならず、国内で支援や調査等を行った地域におけるフォローアップを行っていく。

財源	会費寄付金など	予算額	6,334,737 円
----	---------	-----	-------------

(5) 調査評価事業**【公益区分】公5：調査評価**

- ケニアにおける村落開発支援の新たな方向として、除虫菊の栽培を通じた支援プロジェクトを、民間企業との連携を視野に入れた案件形成を目指し、現地調査や関係各所との調整を計る。
- 中東地域でのシリア難民支援の拡大のための調査等を行う。
- インド、ケニア、ヨルダン、パレスチナ・ガザ、日本国内における終了事業のフォローアップや評価を行う。

財源	会費寄付金など	予算額	413,943 円
----	---------	-----	-----------

(6) 広報啓発事業**【公益区分】公6：広報啓発**

ビジョン	市民に対して、本会が取り組む地球的規模の課題について広く啓発を行い、本会の活動に賛同を得る。
今年度の活動目的	日本の市民社会に対して、本会の活動をはじめとする国際協力活動や環境保全活動、災害援助活動に関する広報、啓発、人材育成を行う。 活動に対する関心と理解を促進し、もって国際的な相互理解と平和の推進に寄与する。 活動資金となる会費・寄付金を募る。
今年度の活動目標	寄付金収入の維持。 会員数の維持。
今年度の活動	①会誌の発行やウェブサイトや SNS を用い上記の目的を達成するための広報を行う。 ②本会が運営協力や後援をするチャリティ・イベントの開催支援をする。 ③創立 40 周年記念イベントの開催の準備を進める。 ④インターン研修実施する。
活動①	2021 年 6 月に会誌 62 号、2021 年 12 月に会誌 63 号の制作、発行。インターネットでの広報。
活動②	2021 年秋ごろ、チャリティ・ラン・鴨川の開催支援。2022 年 2 月のチャリティ・オークションの開催支援。
活動③	新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、企画を進める。2021 年度中に、実施が出来ない場合は、代替案の検討を開始する。
活動④	春と秋の年 2 回インターン生を募集。ファンドレイジング活動を通じて人材育成を実施。海外事業地に派遣する。
財源	外務省 NGO 相談員、会費寄付金など
予算額	4,057,990 円

以上